

平成27年度 資源循環技術・システム表彰 募集案内

本表彰は、昭和50年度にスタートし、廃棄物の発生抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、再生資源の有効利用（リサイクル）に寄与する、高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取組を広く公募・表彰し、その奨励・普及を図ることにより、循環ビジネスを振興することを目的としています。

過去に、「都市ごみ再資源化システム」、「副産物の再資源化システム」、「プラスチックリサイクル」など、様々なリサイクル技術を顕彰、普及させることにより、資源の多くを海外に依存している我が国において、3Rの推進による資源の有効利用を推進し、我が国の地域振興、産業振興に寄与しています。

多数の企業・事業団体の皆様のご応募をお待ちしております。

平成25年度より、レアメタルリサイクル賞を創設しております。
この賞は、他の賞と異なり、要素技術開発、パイロット試験、実証実験段階の取組も対象となります。

〔応募期限は平成27年4月13日（月）必着です。〕

主催：一般社団法人産業環境管理協会
後援：経済産業省

この募集案内は、当協会資源・リサイクル促進センター（旧 CJC）ホームページ（<http://www.cjc.or.jp/>）「お知らせ」掲載の『平成27年度「資源循環技術・システム表彰」募集について』からダウンロード（Word）できます。申請書の様式としてご利用ください。

<目 次>

頁

■ 募集対象及び応募方法等

1. 募集対象	2
2. 賞の種類	3
3. 応募方法	4
4. 提出及び問い合わせ先	5
5. 提出期限	5
6. 審査方法	5
7. 結果の通知	5
8. 表彰式	5
9. 広報	5

■ 申請書様式

【資源循環技術・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）】

申請書様式 1（再生資源の有効利用事業：リサイクル事業）	8
申請書様式 2（使用済み物品の再使用事業：リユース事業）	10
申請書様式 3（副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業：リデュース事業）	12
申請書様式 4（副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる 技術・装置・システムの開発事業：3R技術等開発）	14
申請書様式 5（資源循環型製品の開発・普及事業：3R製品開発）	16
申請書様式 6（申請概要書）	18

【レアメタルリサイクル賞】

申請書様式 7（レアメタルリサイクル賞）	19
申請書様式 8（レアメタルリサイクル賞申請概要書）	21

■ 参考資料

1. 資源循環技術・システム表彰受賞事例（平成23～26年度）	24
---------------------------------	----

2. 申請書の記載例

【資源循環技術・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）】

申請書様式 1（再生資源の有効利用事業：リサイクル事業）	27
申請書様式 2（使用済み物品の再使用事業：リユース事業）	30
申請書様式 3（副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業：リデュース事業）	33
申請書様式 4（副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる 技術・装置・システムの開発事業：3R技術等開発）	37
申請書様式 5（資源循環型製品の開発・普及事業：3R製品開発）	40

【レアメタルリサイクル賞】

申請書様式 7（レアメタルリサイクル賞）	43
----------------------	----

3. その他

申請書作成時及び発送時の注意事項（チェックリスト）	44
---------------------------	----

募集対象及び応募方法等

1. 募集対象

(1) 資源・循環技術システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）

廃棄物の発生・排出抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、又は再生資源有効利用（リサイクル）の促進に資する先進的で高度な技術・先進的なシステムの特徴を有する事業・取組のうち、次の①～⑥のいずれかに該当するものとします。

なお、事業所単位・工場単位の応募も可能です。

ただし、大臣賞、局長賞、会長賞は、申請内容について原則3年以上の実績を有すること、過去5年間に環境関連法令に違反していないこと、及び当該事業の実施により環境保全に支障をきたす恐れのないことを要件とします。また、実績3年未満の応募については、奨励賞の対象となります。

① 再生資源の有効利用事業（リサイクル事業）

使用済み物品や副産物等の廃棄物（有償物も含む。）を自社あるいは他社製品の原材料やエネルギー源として有効利用する事業であり、技術的又はシステムの特徴を有し、優れた実績のあるもの

② 使用済み物品の再使用事業（リユース事業）

自社又は他社の製品、部品、容器、梱包等の使用済み物品を再使用する事業であり、技術的又はシステムの特徴を有し、優れた実績のあるもの

③ 副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業（リデュース事業）

生産工程や製法の改良、クローズドシステム（工程内再利用）の採用等によって、事業所における副産物や廃棄物の発生・排出を抑制する、技術的又はシステムの特徴を有する優れた取組

④ 副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる技術・装置・システムの開発事業（3R技術等開発）

次に掲げる技術的又はシステムの特徴を有し、優れたもの

ア 自社又は他社の副産物や廃棄物（有償物も含む。）を減量するための技術・装置・システム

イ 製品の原材料やエネルギー源として有効利用するための技術・装置・システム

ウ 使用済み物品を再使用するための技術・装置・システムを開発・販売する事業

⑤ 資源循環型製品の開発・普及事業（3R製品開発）

ア 省資源化設計（使用材料の削減、小型化等）や長寿命化設計（消耗箇所の修理の容易化、アップグレード対応設計等）等によって廃棄物の発生抑制に配慮した製品を開発するとともに、修理サービス体制の整備等によって当該製品を普及させる、技術的又はシステムの特徴を有する優れた事業

イ 再使用可能部品の使用、分解が容易な構造等によって使用後の再使用・再資源化が容易な製品を開発するとともに、回収システムの構築等によって当該製品を普及させる、技術的又はシステムの特徴を有する優れた事業

⑥ その他の事業・取組

上記①～⑤の複数の分野にわたる総合的な事業・取組、又は上記①～⑤に分類されない、技術的又はシステムの特徴を有する優れた事業・取組（※応募に当たっては事前に事務局にご相談ください。）

(2) 資源・循環技術システム表彰 レアメタルリサイクル賞

製品に使用されているレアメタルのリサイクルを早期に実現することが期待されている鉱種に関して、経済的な資源循環システムの実現に寄与する優れた取組が対象です。次に掲げる鉱種に該当していれば、要素技術開発から商業的な資源循環事業までのすべての段階の取組が対象となります。

なお、対象鉱種以外は「資源・循環技術システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）」対象です。

対象鉱種：ネオジウム、ジスプロシウム、コバルト、タンタル、タングステン

対象段階：要素技術開発、パイロット試験、実証実験、商業的な資源循環事業

2. 賞の種類

(1) 資源循環技術・システム表彰

- ① 経済産業大臣賞
- ② 経済産業省産業技術環境局長賞
- ③ 一般社団法人産業環境管理協会会長賞
- ④ 奨励賞（実績3年未満対象）
- ⑤ レアメタルリサイクル賞

－補足－

〔奨励賞に関する補足〕

実績期間が3年に満たない事業についても、新規性が高く、新たなビジネス創出の観点から表彰によりその事業・取組の推進をより一層促進することに寄与すると考えられるものを対象として、奨励賞を設けています。

ア 募集対象

大臣賞、局長賞、会長賞に同じです。

なお、奨励賞を受賞された事業・取組に関して、実績期間が3年を超えた場合には、会長賞以上の賞への応募が可能となります。

イ 応募方法

申請書のタイトルに「資源循環技術・システム表彰申請書（奨励賞）」と明記の上、ご申請ください（申請書、申請期限等は、大臣賞、局長賞、会長賞と同じ）。

ウ その他

奨励賞への応募事業については、実績が3年未満の事業を対象にしているため、申請書中、具体的な「実績値」・「取組」・「技術・装置・システムや、開発・販売事業」・「開発・普及事業」を提示できない場合には、「新規性や市場導入可能性が高いこと等」や「市場投入の際の副産物等の発生抑制量（率）が大きいこと等」他に関し、定量的若しくは定性的な数値又は指標等を提示ください。加えて、想定市場を示してください。

〔レアメタルリサイクル賞に関する補足〕

他の賞と異なり、以下の段階のものも対象です。

- ・ 要素技術開発、パイロット試験、実証実験の段階にあるもの

3. 応募方法

以下の要領で申請書を作成し、ご提出ください。

(1) 提出書類、部数等

- ① 申請概要書（様式6又は8）： 20部
- ② 申請書（様式1～5又は7）： 正本1部、副本19部(コピー) 計20部（添付資料、参考資料も含む。正本には押印のこと。）
- ③ 企業概要パンフレット及び直近の決算報告書： 各1部
- ④ 電子媒体：Word、Excel等で作成した申請概要書と申請書及び添付資料の電子データをCD-ROMあるいはUSBに入れたもの（PDFは不可。ただし、添付資料、参考資料はPDF可。CD盤面に会社名、団体名をご記入ください。手書き可。）
- ⑤ 連絡担当者の名刺：1枚

(2) 申請書等の様式

申請書は、応募内容の分野に応じ、それぞれ以下の様式を参考にして申請書をご作成ください。また、申請概要書も所定の様式を踏まえご作成下さい。

■ 資源循環技術・システム表彰（レアメタルリサイクル賞以外）

- ① 再生資源の有効利用事業（リサイクル事業）： 様式1（7ページ）
- ② 使用済み物品の再使用事業（リユース事業）： 様式2（9ページ）
- ③ 副産物・廃棄物の発生・排出抑制事業（リデュース事業）： 様式3（11ページ）
- ④ 副産物・廃棄物の減量・再生利用・再使用に係わる技術・装置・システムの開発事業（3R技術等開発）： 様式4（13ページ）
- ⑤ 資源循環型製品の開発・普及事業（3R製品開発）： 様式5（15ページ）
- ⑥ その他の事業・取組： どの申請様式を適用すべきかについては事務局にご相談ください。
- ⑦ 申請概要書（①～⑥共通）： 様式6（17ページ）

■ 資源循環技術・システム表彰 レアメタルリサイクル賞

- ⑧ レアメタルリサイクル賞： 様式7（18ページ）
- ⑨ 申請概要書（レアメタルリサイクル賞）： 様式8（20ページ）

※各様式は当協会資源・リサイクル促進センター（旧CJC）ホームページ（<http://www.cjc.or.jp/>）「お知らせ」掲載の『平成27年度「資源循環技術・システム表彰」募集について』からダウンロード（Word）できます。また、申請書本文の記載例（様式1～5、様式7）を添付しておりますので、ご参照ください（26ページ）。

(3) 申請書作成上の留意事項

- ① 会社名又は事業所名は正式名称をご記入ください。表彰状等にはこの名称を記載します。
- ② 申請書本文は申請する事業の特徴（従来の問題点と改善点）を記載ください。
- ③ また、図表を用い分り易い表現で正確に記入してください。難解な用語・特殊な用語には、簡単な説明を付けてください。必要に応じて、図面、写真、製品や装置・システムのカタログ等の補足資料を添付ください。
- ④ 申請書は鑑（表紙の1枚目）を除いて5～10ページ程度にまとめてください（最大15ページ。添付資料、参考資料（大きな図、表、特許、パワーポイント等）はこれに限らない。）
- ⑤ 申請書（本文含む）及び申請概要書はWord、Excel等で作成ください。
- ⑥ A4版、縦長、横書とし書式は「標準の文字数」を基本とします。
- ⑦ フォントは「MS明朝、10.5pt」を基本とするが、見出し、タイトルはMSゴシック可。
- ⑧ 各頁の最下部中央に頁番号を振って下さい（表紙の次のページから1,2,3...）。
- ⑨ なお、各申請書様式（表紙、鑑）及び申請概要書様式の中にある説明文（斜字体）は削除ください。
- ⑩ 申請書（表紙の1枚目）は片面コピーとし、次ページ以降は両面コピーください。
- ⑪ ファイルの都合上ホッチキス綴じとし、左上隅を綴じるよう（一個所）お願いします。
- ⑫ 申請概要書はA4で1～2枚（図を含め）におまとめください。
- ⑬ 添付の「申請書本文の記載例」は、あくまでも一つの例ですので、応募内容に応じ記載しやすいように変更しても構いません。

※ 申請書作成時及び申請書発送時には43ページのチェックリストでご確認ください。

(4) 連名で申請する場合の注意事項

2社以上の企業・事業団体が連名で申請する場合、所在地・代表者・連絡担当者・連絡先等は、各社各々、申請書の1頁目を個別に作成し、ご記入ください。また、申請書は各社の役割分担が分かるように作成ください。

(5) 会社以外の事業団体が申請する場合の注意

協同組合や社団法人等の事業団体が応募する場合、定款又は寄附行為を添付ください。また、①団体の性格・事業目的、②規模・会員数、③認可省庁及び補助金等の有無等の分る資料を添付ください。

(6) 既受賞事業の再応募の取扱

前回受賞時に比較して申請事業内容の拡大・発展が顕著であれば、より上位の賞を目指した応募が可能です。ただし、前回受賞時と同じ賞での再表彰はいたしません。

(7) その他の表彰事業における受賞案件の取扱

3R推進協議会主催「3R推進功労者等表彰」における大臣賞受賞案件は、審査対象から除きます。

4. 提出及び問い合わせ先

申請書と申請概要書及び電子媒体等は期日内に下記へご提出くださるようお願い申し上げます。

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番1号 三井住友銀行神田駅前ビル
一般社団法人産業環境管理協会 資源・リサイクル促進センター
TEL 03(5209)7704 FAX 03(5209)7717
E-mail award2015@jemai.or.jp

※なお、申請書の作成方法、内容についてご不明な点があれば、お気軽に問い合わせください。原稿のドラフトをメールでいただければ、必要事項の確認をいたします（提出期限2週間ほど前までにお願いいたします）。

5. 提出期限

平成27年4月13日（月）必着

6. 審査方法

有識者による「審査委員会」にて審査いたします。なお、必要に応じ現地調査及びヒアリングなどを実施いたしますのでご協力をお願い申し上げます。

また、場合によっては、審査委員会にてプレゼンテーションをお願いすることがありますので予めご了承のほどお願い申し上げます。

7. 結果の通知

審査の結果は文書にてお知らせします（平成27年9月上旬を予定）。

8. 表彰式

表彰式は、平成27年10月に東京で開催を予定します。

なお、この表彰式に併せ、受賞者の皆様に受賞概要をご紹介いただく発表会の開催を予定しておりますので、予めご了承のほどお願い申し上げます。

受賞者に表彰状及び楯が授与されます。（連名の場合、表彰状及び楯はそれぞれに授与されます。）

9. 広報

受賞者・受賞内容は、当協会ホームページ及び当協会発行の機関誌「環境管理」等で紹介予定です。また、受賞者が受賞案件を広報するにあたって使用できる受賞ロゴマークがございます。

以上

申請書様式

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。
 本頁中の注釈(斜体文字)は、申請の際に削除ください。

様式 1
 (リサイクル事業)

秘

資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ記載してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名					(印)
②〒、所在地、電話番号					
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名					(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、 役職、氏名、電話番号、 FAX番号、メールアドレス	住所 (②の所在地と同じ場合は省略可)		電話 FAX E-mail		
⑧申請テーマ名(ふりがな) (申請内容を端的に表現する テーマ名を付けてください)					
⑨リサイクル対象廃棄物名			⑩リサイクル対象 廃棄物の取扱量	t/年	
⑪リサイクル品名(商品名で はなく一般名とすること)			⑫リサイクル製品の 生産量	t/年	
⑬リサイクル製品の販売量	t/年		⑭リサイクル製品の 販売額(自社利用 の場合は評価額)	万円/年	
⑮リサイクル事業の 開始年月			⑯リサイクル事業の 継続年数		
⑰本制度に係る過去の表彰 実績(受賞年度、賞の種類)			⑱他の制度による 過去の表彰実績 (名称、受賞年度、 賞の種類)		
⑲所属団体名			⑳本表彰の募集を何 で知りましたか (具体的に)		
㉑申請内容、関連事項の公表 実績(ホームページ名称・ URL、出版物名等)					

注) 本頁は、本文（2頁目以降）の記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。
なお、本注釈は、申請の際には削除ください。

1. 要旨

2. 廃棄物について（廃棄物の名称、どこから出る廃棄物か、廃棄物の数量、形態、特徴等）

3. リサイクル事業実施以前の処理方法（従来一般的に採用されている処理・処分・リサイクル方法）

4. リサイクル事業の実施内容

- (1) リサイクル工程の説明（フローシートで図示）
- (2) リサイクル製品の生産量推移（平成22年～26年）
- (3) 事業の特徴・新規性、同種事業との相違点（改善点）
- (4) 特許等の有無
- (5) 保有設備の性能等
- (6) リサイクル事業のコスト計算（原料廃棄物の輸送費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他）

5. リサイクル事業実施による効果

- (1) 廃棄物の減量効果
- (2) 省資源・省エネルギー削減効果
- (3) 環境保全効果、CO₂削減効果
- (4) 経済的效果
 - ① 自社の廃棄物をリサイクルする場合
 - ② 他者の廃棄物をリサイクルする場合
- (5) 波及効果
- (6) その他の効果

6. リサイクル製品の市場性

- (1) リサイクル製品の品質（有用性、品質、安全性、無害性）
- (2) バージン原料製品との比較
- (3) リサイクル製品の販売方法

7. 原料廃棄物の安定確保策

- (1) 原料廃棄物の安定確保策
- (2) 廃棄物の引取条件

8. 二次公害防止のための対策

- (1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況
- (2) 二次公害防止のための対策

9. リサイクル事業の動向

- (1) 事業運営上の問題点と対応策
- (2) 将来構想

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。
 本頁中の注釈(斜体文字)は、申請の際に削除ください。

様式 2
 (リユース事業)

秘

資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ記載してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名	(印)				
②〒、所在地、電話番号					
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名	(印)				
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、 役職、氏名、電話番号、 FAX番号、メールアドレス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>住所 (②の所在地と同じ場合は省略可)</div> <div style="text-align: right;"> 電話 FAX E-mail </div> </div>				
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現する テーマ名を付けてください)					
⑨リユースした使用済み 物品の名称		⑩リユースした使用 済み物品の取扱量		t/年 (個/年)	
⑪リユース製品の販売量 (又は自社利用量)	t/年 (個/年)		⑫リユース製品の販 売額(自社利用の 場合は評価額)	万円/年	
⑬リユース事業の 開始年月		⑭リユース事業の 継続年数			
⑮本制度に係る過去の表彰 実績(受賞年度、賞の種類)		⑯他の制度による 過去の表彰実績 (名称、受賞年度、 賞の種類)			
⑰所属団体名		⑱本表彰の募集を何 で知りましたか (具体的に)			
⑲申請内容、関連事項の公 表実績(ホームページ名称・ URL、出版物名等)					

注) 本頁は、本文(2頁目以降)記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。
なお、本注釈は、申請の際には削除ください。

1. 要旨

2. 使用済み物品について(使用済み物品の名称、どこから出る使用済み物品か、数量、形態、特徴等)

3. リユース事業実施以前の処理方法

4. リユース事業の実施内容

- (1) 使用済み物品の回収方法
- (2) リユース工程の説明(フローシートで図示)
- (3) リユース品の生産量推移(平成22年～26年)
- (4) 事業の特徴・新規性、同種事業との相違点(改善点)
- (5) 特許等の有無
- (6) 保有設備の性能等
- (7) リユース事業のコスト計算

5. リユース事業実施による効果

- (1) 廃棄物の減量効果
- (2) 省資源・省エネルギー効果
- (3) 環境保全効果、CO₂削減効果
- (4) 経済的效果
- (5) 波及効果
- (6) その他の効果

6. リユース品の市場性

- (1) リユース品の品質
- (2) 新品との比較
- (3) リユース品の販売方法

7. 使用済み物品の安定確保策

- (1) 使用済み物品の安定確保策
- (2) 使用済み物品の引取条件

8. 二次公害防止のための対策

- (1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況
- (2) 二次公害防止のための対策

9. リユース事業の動向

- (1) 事業運営上の問題点と対応策
- (2) 将来構想

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。
 本頁中の注釈(斜体文字)は、申請の際に削除ください。

様式3
 (リデュース事業)

秘

資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ記載してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名					(印)
②〒、所在地、電話番号					
(ふりがな) ③代表者役職氏名					(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、 役職、氏名、電話番号、 FAX番号、メールアドレス	住所 (②の所在地と同じ場合は省略可)		電 話	F A X	E-mail
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現する テーマ名を付けてください)					
⑨発生・排出抑制の対象 となる副産物・廃棄物					
⑩発生・排出抑制実施前の 副産物・廃棄物量 (平成 年(概)実績)	発 生 量 (※1)			t/年	
	排 出 量 (※2)			t/年	
	最終処分量			t/年	
⑪発生・排出抑制実施後の 副産物・廃棄物量 (平成 年(概)実績)	発 生 量 (※1)			t/年	
	排 出 量 (※2)			t/年	
	最終処分量			t/年	
⑫発生・排出抑制の 開始年月	⑬発生・排出抑制の 継続年数				
⑭本制度に係る過去の表彰 実績 (受賞年度、賞の種類)	⑮他の制度による 過去の表彰実績 (名称、受賞年度、 賞の種類)				
⑯所属団体名	⑰本表彰の募集を何 で知りましたか (具体的に)				
⑱申請内容、関連事項の公 表実績 (ホームページ名称・ URL、出版物名等)					

※1 「発生量」とは、事業所内で副産物や廃棄物(有価物を含む。)が発生した時点の量をいいます。
 ※2 「排出量」とは、事業所外に排出される廃棄物量(有価物として売却した量を除く。)をいいます。

注) 本頁は、本文(2頁目以降)記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。
なお、本注釈は、申請の際には削除ください。

1. 要旨
2. 副産物や廃棄物について(副産物、廃棄物の名称、どこから出る副産物、廃棄物か、数量、形態、特徴等)
3. 発生・排出抑制実施以前の状況
4. 発生・排出抑制の実施体制
5. 発生・排出抑制の取り組み内容
 - (1) 生産工程や製法の改良等による副産物の発生抑制
 - (2) 廃容器・廃梱包材の発生抑制
 - (3) 工程内(事業所内)利用による副産物・廃棄物の排出抑制
 - (4) リサイクル製品の製造・販売
 - (5) 副産物・廃棄物の前処理・品質管理
 - (6) リサイクル事業者における自社廃棄物のリサイクル状況
 - (7) リサイクル事業者への技術供与等
 - (8) リサイクル事業者に対する再生品需要拡大の協力
 - (9) その他
6. 副産物や廃棄物の発生量・排出量・最終処分量の推移
7. 特許等の有無
8. 申請内容の特徴・新規性、同業他社との相違点
9. 保有設備の性能等
10. 二次公害防止のための対策
 - (1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況
 - (2) 二次公害防止のための対策
11. 発生・排出抑制の動向
 - (1) 実施上の問題点と対応策
 - (2) 将来構想

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。
 本頁中の注釈(斜体文字)は、申請の際に削除
 ください。

様式 4
 (3R技術等開発)

秘

資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ記載してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名					(印)
②〒、所在地、電話番号					
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名					(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、 役職、氏名、電話番号、 FAX番号、メールアドレス	住所 (②の所在地と同じ場合は省略可)		電 話 FAX E-mail		
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現する テーマ名を付けてください)					
⑨対象副産物・廃棄物名			⑩装置の処理能力	t/H (t/月)	
⑪技術・装置の販売基数 (システムの場合は普及件数)	基 (件)	⑫技術・装置・システム の販売額 (または評価額)		万円/年	
⑬技術・装置・システムの 開発に要した人数×年	人×	年	⑭技術・装置・システム の開発に要した経費	万円	
⑮事業開始年月 (※1)			⑯事業継続年数 (※2)		
⑰本制度に係る過去の表彰 実績 (受賞年度、賞の種類)			⑱他の制度による 過去の表彰実績 (名称、受賞年度、 賞の種類)		
⑲所属団体名			⑳本表彰の募集を何で知 りましたか(具体的に)		
㉑申請内容、関連事項の公 表実績 (ホームページ名称・ URL、出版物名等)					

※1 当該技術・装置・システムの第一号機が納入された時点をもって事業開始年月とします。
 ※2 第一号機の納入時点から数えた継続年数をいいます。

注) 本頁は、本文(2頁目以降)記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。
なお、本注釈は、申請の際には削除ください。

1. 要旨

2. 副産物・廃棄物について(副産物・廃棄物の名称、どこから出る副産物・廃棄物か、数量、形態、特徴等)

3. 当該技術・装置・システム開発以前の処理方法

4. 技術・装置・システムの概要

- (1) リサイクル(リデュース、リユース)工程の説明及び機器構成
- (2) 特徴、独創性、他の技術・装置・システムとの相違点
- (3) 特許等の有無

5. 技術・装置・システムの有効性

- (1) 原料廃棄物(使用済み物品)の処理能力
- (2) リサイクル(リユース)製品の生産能力
- (3) 耐久性、信頼性
- (4) 操作性、維持管理性、安全性
- (5) リサイクル(リユース)製品の品質等
- (6) 二次公害防止のための対策

6. 技術・装置・システムのコスト計算

7. 技術・装置・システムの効果

- (1) 廃棄物の減量効果
- (2) 省資源・省エネルギー効果
- (3) 環境保全・CO₂削減効果
- (4) 経済的効果
- (5) 波及効果
- (6) その他の効果

8. 再資源化技術・装置・システムの納入実績、稼働状況

9. 技術・装置・システムの普及動向

- (1) 今後の普及に係る問題点と対応策
- (2) 将来構想

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。
 本頁中の注釈(斜体文字)は、申請の際に削除
 ください。

様式 5
 (3R製品開発)

秘

資源循環技術・システム表彰申請書(奨励賞)

注) 奨励賞にご応募の場合にのみ記載してください。↑

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名	(印)				
②〒、所在地、電話番号					
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名	(印)				
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、 役職、氏名、電話番号、 FAX番号、メールアドレス	住所 (②の所在地と同じ場合は省略可)		電 話 F A X E-mail		
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現する テーマ名を付けてください)					
⑨資源循環型製品の品目名			⑩資源循環型製品の 生産台数 (または生産量)	台/年 (t/年)	
⑪資源循環型製品の販売台数 (又は販売量)	台/年 (t/年)		⑫資源循環型製品の 販売額	万円/年	
⑬資源循環型製品の 製造開始年月			⑭資源循環型製品の 製造継続年数		
⑮本制度に係る過去の表彰 実績 (受賞年度、賞の種類)			⑯他の制度による 過去の表彰実績 (名称、受賞年度、 賞の種類)		
⑰所属団体名			⑱本表彰の募集を何 で知りましたか (具体的に)		
⑲申請内容、関連事項の公 表実績 (ホームページ名称・ URL、出版物名等)					

注) 本頁は、本文(2頁目以降)記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。
なお、本注釈は、申請の際には削除ください。

1. 要旨
2. 当該資源循環型製品はどのような製品か(名称、機能、大きさ、形態、特徴等)
3. 当該資源循環型製品が開発される以前はどのような問題があったか。
4. 当該資源循環型製品における工夫内容
 - 4-1 リデュース関連
 - (1) 省資源化設計による廃棄物発生抑制に関する工夫
 - (2) 長寿命化設計による廃棄物発生抑制に関する工夫
 - (3) 容器・梱包・包装の簡易化による廃棄物発生抑制に関する工夫
 - 4-2 リユース促進関連
 - (1) 当該製品のリユース容易化に関する工夫
 - (2) 当該製品におけるリユース部品の使用実績
 - (3) 容器・梱包・包装のリユースに関する工夫
 - 4-3 リサイクル促進関連
 - (1) 当該製品のリサイクル容易化に関する工夫
 - (2) 当該製品におけるリサイクル材料の使用実績
 - (3) 容器・梱包・包装のリサイクルに関する工夫
 - 4-4 最終的な処理・処分に関する配慮
 - (1) 処理・処分の容易化に関する配慮
 - (2) 処理・処分時の環境保全に関する配慮
 - (3) 処理・処分時の安全性に関する配慮
 - 4-5 その他の工夫・配慮
5. 製品の性能や安全性等への配慮
6. 特許等の有無
7. 特徴、新規性、他社の同種製品との相違点
8. 資源循環型製品の生産・販売状況
 - (1) 資源循環型製品の生産台数・販売台数の推移
 - (2) 全生産品目に占める資源循環型製品の比率
9. 資源循環型製品の普及・活用に関する取組
 - (1) 関係者に対する情報の提供・PR
 - (2) 修理・点検やアップグレードに係るサービス体制の整備
 - (3) 使用済み製品の回収システム
 - (4) 使用済み製品のリユース方法
 - (5) 使用済み製品のリサイクル方法
10. 資源循環型製品の開発・普及による効果
 11. 今後の動向
 - (1) 事業実施上の問題点と対応策
 - (2) 将来構想

申請番号：(無記入。このコメントは削除ください。)
本頁中の注釈(斜体文字)は、申請の際に削除
ください。

様式 6
(申請概要書)

資源循環技術・システム表彰申請概要書

平成 年 月 日

申請テーマ名 :
申請企業、団体名 :

1. 概要

どの様な廃棄物等を、どのような方法で、どの様なリサイクル製品にするのか等を2～3行で示す。

2. 従来の方法・状況

従来のやり方。対象廃棄物等がどの様な物なのかを含めること。

3. 従来の問題点

4. 問題改善のために実施し取り組んだ主な内容及び類似法との相違点

5. 従来法と比較した改善効果と実績(質・量・コスト等に関して)

6. 今後改善すべきこと、将来の見込み

※1 申請事業の全容が把握できる簡明な図・絵・フローシート等があれば添付ください。(A4版1枚程度)

2 本紙における「斜体文字」の文章は注釈ですので、実申請者においては削除ください。

注) 本頁は、申請書の表紙(1頁目)です。
 本頁中の注釈(斜体文字)は、申請の際に削除
 ください。

様式7
 (レアメタルリサイクル賞)

秘

資源循環技術・システム表彰 レアメタルリサイクル賞 申請書

平成 年 月 日

一般社団法人産業環境管理協会 御中

(ふりがな) ①会社名又は事業所名					(印)
②〒、所在地、電話番号					
(ふりがな) ③代表者 役職、氏名					(印)
④資本金又は基本財産	百万円	⑤従業員数	人	⑥出荷額	百万円/年
(ふりがな) ⑦連絡者 所属部署、 役職、氏名、電話番号、 FAX番号、メールアドレス	住所 (②の所在地と同じ場合は省略可)		電 話 F A X E-mail		
⑧申請テーマ名 (ふりがな) (申請内容を端的に表現) 【事業の段階】	【注】要素技術開発、パイロット試験、実証実験、商業的事業のいずれかを記入】				
⑨対象レアメタル名 (鉱種)			⑩対象製品名 (申請事 業における処理対象物。 コンプレッサ等。)		
⑪回収品の名称 (申請事業の 処理の結果得られたもの。ネ オジウム磁石、ネオジウム等。)			⑫対象製品における 回収品の含有量	g/台、%等	
⑬対象製品⑩の処理量 (又 は試験量)	Kg、t 等		⑭回収品⑩の回収 量、品位 (不純物を 含有の場合)	Kg、t、品位%等	
⑮リサイクル試験、事業等 の開始年月			⑯リサイクル試験、 事業等の継続年数		
⑰国等による補助事業の名 称、補助者、補助金額 (な い場合には、なしと記述)	名称、年度： 補助者： 補助金額： 万円				
⑱本制度に係る過去の表彰 実績 (受賞年度、賞の種類)			⑲他の制度による 過去の表彰実績 (制度名称、年度)		
⑳所属団体名			㉑本表彰の募集を何 で知りましたか (具体的に)		
㉒申請内容、関連事項の公 表実績 (ホームページ名称・ URL、出版物名等)					

注) 本頁は、本文（2頁目以降）記述要領の説明です。
以下の項目について、申請テーマの事業内容とその特徴を記述ください。
該当なしの場合は、「該当なし」と記述ください。
また、追加項目があれば、追加ください。
なお、本注釈は、申請の際には削除ください。

1. 要旨

2. 対象となる使用済製品等

3. 従来の処理方法

4. リサイクル事業（又は要素技術開発、パイロット試験、実証実験等）の実施内容

- (1) 事業の狙い、目的、ポイント等
- (2) リサイクル工程
- (3) 使用済製品の投入量、回収品の回収量・品位・特徴等
- (4) 事業の特徴・新規性、同種事業との相違点（改善点）
- (5) 特許等の有無
- (6) 保有設備の性能等
- (7) リサイクル事業の収益性
※要素技術開発、パイロット試験、実証実験等の場合は得られた結果に基づいた実機時のコスト評価。

5. リサイクル事業（又は要素技術開発、パイロット試験、実証実験等）の効果

6. リサイクル製品の市場性

- (1) リサイクル製品の品質
- (2) 天然原料製品との比較
- (3) リサイクル製品の販売方法
※要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し

7. 使用済製品等の収集・調達方法

- (1) 収集・調達方法、ルート
- (2) 安定確保策
※要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し

8. 二次公害防止のための対策

- (1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況
- (2) 二次公害防止のための対策
※要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し

9. 今後の動向

- (1) 事業運営上の問題点と対応策
- (2) 将来構想

申請番号：(無記入。このコメントは削除ください。)
本頁中の注釈(斜体文字)は、申請の際に削除
ください。

様式8(申請概要書)
レアメタルリサイクル賞

資源循環技術・システム表彰申請概要書 (レアメタルリサイクル賞)

平成 年 月 日

申請テーマ名 :

申請企業、団体名 :

1. 概要

どの様な使用済製品に含まれるレアメタル含有部品・レアメタル等を、どういう方法で、どの様なリサイクル製品にするのか2~3行で示す。要素技術開発、パイロット試験等の場合にはその旨及び直接の目的・内容も明記する。

2. 従来状況・方法

従来のやり方。使用済製品・レアメタル含有部品・レアメタル等がどの様な物なのかを含めること。

3. 従来問題点

4. 問題改善のために実施し取り組んだ主な内容及び類似法との相違点

5. 従来法と比較した改善効果と実績(質・量・コスト等)

6. 今後改善すべきこと、将来の見込み

※1 申請事業の全容が把握できる簡明な図・絵・フローシート等があれば添付ください。(A4版1枚程度)

2 本紙における「斜体文字」の文章は注釈ですので、実申請者においては削除ください。

參考資料

1. 資源循環技術・システム表彰 受賞事例 (平成23～26年度)

具体的内容は、当協会資源・リサイクル促進センター（旧CJC）ホームページ
(<http://www.cjc.or.jp/>)「お知らせ」掲載の『平成26年度「資源循環技術・システム表彰」について』で閲覧可能) (※平成23年度までは旧（財）クリーン・ジャパン・センターが主催。)

平成26年度（16件、25社）

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
MF 炉による溶融飛灰、製鋼煙灰等の無害化処理とリサイクル	三池製錬株式会社
フッ酸廃液からの人工蛍石の回収・リサイクル事業	株式会社東芝 セミコンダクター&ストレージ社 四日市工場 旭硝子株式会社 千葉工場 オルガノ株式会社 (3社連名)

経済産業省産業技術環境局長賞

自社レンタル事業製品の資源循環ビジネス構築	NECプラットフォームズ株式会社 掛川事業所
持続可能な消費を実現した新・飲料充填方式	株式会社伊藤園 東洋製罐株式会社 (2社連名)
ロックウール綿の固化（ブリック）による再利用	ニチアスセラテック株式会社 株式会社堺ニチアス (2社連名)

一般社団法人産業環境管理協会会長賞

再生困難な塩素系溶剤廃液の蒸留再生	共立化成株式会社
戻りコンクリート等コンクリート関連廃棄物の完全リサイクルシステム構築	三豊産業有限会社
VOC ガス回収装置による循環型リユースシステムの構築	富士特殊紙業株式会社
コンクリート型枠廃材を循環型資材にする「型枠リユースシステム」	株式会社長大 エコプロダクツ事業部

奨励賞

フレキシブルコンテナ・リサイクルシステムの開発	J F E 環境株式会社
鋳鉄鋳造工場で回収されたダストのサイト内リサイクル	日産自動車株式会社 栃木工場
水族館飼育水を循環利用できる脱窒システムの開発	大成建設株式会社 国立大学法人長岡技術科学大学 (2者連名)

レアメタルリサイクル賞

リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル	J X 日鉱日石金属株式会社 環境リサイクル事業本部 敦賀工場
シールドマシンのカッタービット再利用によるレアメタルのリサイクル	大成建設株式会社 株式会社株式会社丸和技研 独立行政法人国立高等専門学校機構 有明工業高等専門学校 (3者連名)

使用済みエアコンからのネオジム磁石回収技術開発と実証	三菱マテリアル株式会社 パナソニックエコテクノロジー関東株式会社 (2社連名)
ネオジム磁石スクラップからのネオジム・ジスプロシウム回収新技術の実用化事業	株式会社大脇商店 シーエムシー技術開発株式会社 (2社連名)

□平成25年度(15件、19社)□

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
家電から家電へのプラスチックの自己循環リサイクル	株式会社ハイパーサイクルシステムズ 株式会社グリーンサイクルシステムズ 三菱電機株式会社 (3社連名)

経済産業省産業技術環境局長賞

使用済み熱間圧延ワークロールの再生技術	株式会社フジコー 山陽工場
---------------------	---------------

一般社団法人産業環境管理協会会長賞

有機性廃棄物を利用した浄化槽用シーディング剤の製造事業	株式会社シティック
企業ユニフォームの回収・リサイクルシステム	株式会社エコログ・リサイクリング・ジャパン
VOCガス回収装置による回収リサイクルと環境負荷低減	株式会社モリカワ
自動車用内装シートのリサイクル技術の開発	株式会社カネカ 龍田化学株式会社 (2社連名)

奨励賞

酸化セリウム研磨材のリサイクル	コニカミノルタ株式会社
廃家電ミックスプラスチックの高精度材質選別装置の開発	ダイオーエンジニアリング株式会社
長寿命及び資源再生原料配合のコンベヤベルト開発	横浜ゴム株式会社 工業資材事業部

レアメタルリサイクル賞

超硬製品屑からのタングステンのリサイクルシステム構築	トヨタ自動車株式会社 住友電気工業株式会社 (2社連名)
廃電子基板からのタンタルコンデンサの分離・濃縮のための実用化プラントの導入	株式会社リーテム
ハードディスクとエアコン・コンプレッサーのレアアース磁石分離回収技術の開発と実証	株式会社日立製作所
使用済み家電製品等のモーターからのネオジム磁石回収事業	田口金属株式会社
アルミ二次精錬プロセス活用によるパソコンのハードディスクからのネオジム磁石回収	若宮商事株式会社
エアコン用コンプレッサーからのネオジム、ジスプロシウム回収	木村メタル産業株式会社

□平成24年度（8件、11者）□

経済産業大臣賞：該当なし

経済産業省産業技術環境局長賞

受賞テーマ名	受賞企業名
廃棄物・副産物を有効活用した内装建材（けい酸カルシウム板）の開発	ニチアス株式会社 建材事業本部
超難離解レベル機密書類の抹消・製紙原料へのリサイクルシステム	株式会社大善

社団法人産業環境管理協会会長賞

ポンベ型イオン交換機によるめっき水洗工程のクロード化システム	株式会社三進製作所
軽量・仮埋戻し材 ecoボール	東京ガス株式会社 株式会社キャプティ (2社連名)
複合機の出荷に使用する循環型包装材	株式会社リコー
防振ゴム金具の樹脂化による防振ゴムの軽量化	株式会社ブリヂストン 化工品直需事業本部

奨励賞

使用済み印刷用CTP版／PS版のアルミニウムのクロードループリサイクル「PLATE to PLATE」システムの構築	富士フイルム株式会社
湿式分級プラントによる高炉徐冷スラグのコンクリート用細骨材開発	新日鐵住金株式会社和歌山製鐵所 日鉄住金鋳化株式会社和歌山事業所 和歌山県コンクリート製品協同組合 (3者連名)

□平成23年度（9件、11社）□

経済産業大臣賞

受賞テーマ名	受賞企業名
廃光学ディスクの家電製品への有効利用技術の開発	ソニー株式会社

経済産業省産業技術環境局長賞

市場損傷バンパーから新車のバンパーへのリサイクル	マツダ株式会社 株式会社サタケ 高瀬合成化学株式会社 (3社連名)
フィルム片を用いたドライ洗浄技術および装置の開発	株式会社リコー

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞

建設発生土のリサイクル	環境テクノサービス株式会社
廃石膏ボードのマテリアルリサイクル事業	株式会社 真人
廃ポリエチレンのリサイクル循環システムの構築	株式会社岩井化成
機密文書の出張細断サービス	ナカバヤシ株式会社
空気入りタイヤにおけるインナーライナーゴム使用量低減	横浜ゴム株式会社 研究本部研究部
自己循環型マテリアルリサイクルが可能なバイオプラスチックの開発	シャープ株式会社

奨励賞：該当なし

2. 申請書の記載例

● 申請書様式1（リサイクル事業）

1. 要旨

どのような廃棄物を、どういう方法で、どのようなリサイクル製品にするか、従来の方法での問題点と改善点等を社会的背景も含め記入する。

2. 廃棄物について（廃棄物の名称、どこから出る廃棄物が、廃棄物の数量、形態、特徴等）

3. リサイクル事業実施以前の処理方法

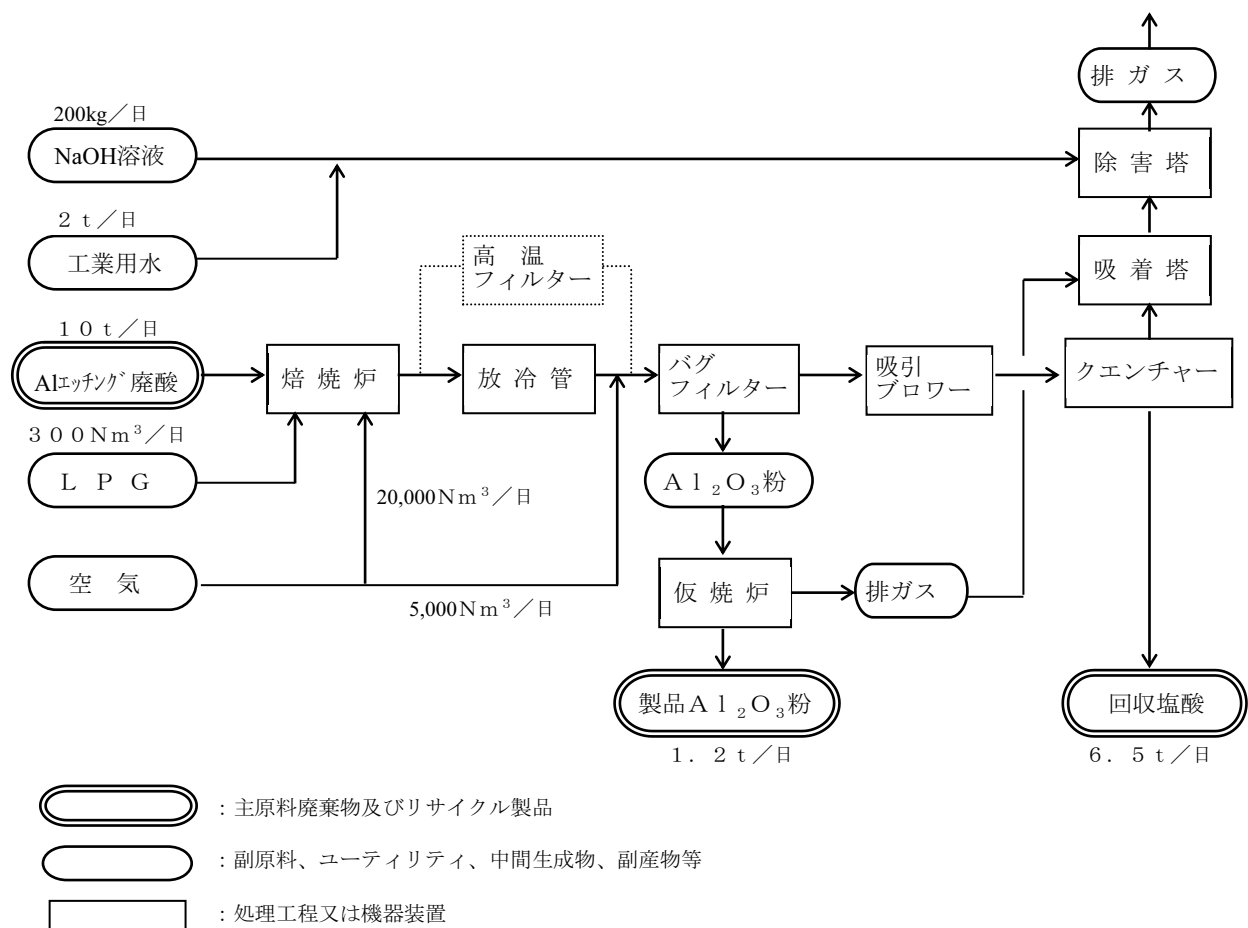
自社の廃棄物をリサイクルしている場合は、リサイクル実施以前の処理・処分方法を記入する。また、他者の廃棄物をリサイクルしている場合は、その廃棄物について従来一般的に採用されていた処理・処分・リサイクル方法を記入する。

4. リサイクル事業の実施内容

(1) リサイクル工程の説明

リサイクル事業の工程をフローシートで図示し、工程順に説明する。フローシートには1日当たりの物質収支（原料廃棄物・副資材・ユーティリティ等の投入量、及びリサイクル製品・副産物・排水排ガス等の産出量）、並びにエネルギー収支を記載する。

[フローシートの記載例]



(2) リサイクル製品の生産量推移

リサイクル製品の生産量の推移を下記の例により記入する。

(単位：t/年)

製品名 \ 暦年	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6

(3) 事業の特徴・新規性、同種事業との相違点

当該リサイクル事業の特徴や新規性、また同種のリサイクル事業を実施している他社との相違点や優位性について、具体的に記入する。

(4) 特許等の有無

申請内容に関連する特許、実用新案等（出願中も含む）がある場合、その概要を説明する。

〔記入例〕（下表に記入しない場合は表も削除すること。）

特許等の番号	特許等の名称	特許等の当該事業に占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

(5) 保有設備の性能等

当該リサイクル事業に関連する保有設備について、下記の例により記入する。

〔記入例〕（下表に記入しない場合は表も削除すること。）

設備の名称	メーカー名	処理能力	基数	取得年月	稼働状況	性能等

(6) リサイクル事業のコスト計算

当該リサイクル事業に要するコスト（原料廃棄物の輸送費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他）を各費目に分けて算出する。

5. リサイクル事業実施による効果

(1) 廃棄物の減量効果

当該リサイクル事業の実施による廃棄物の減量効果を具体的に記入する。

(2) 省資源・省エネルギー削減効果

再生資源の使用による天然資源の節約効果、製品生産時の消費エネルギーの削減等、当該リサイクル事業の実施による省資源・省エネルギー効果を記入する（例：廃プラ油化燃料を〇〇t/年使用したことにより、C重油〇〇kl/年分を節約、等のように具体的に記載する。）。

(3) 環境保全効果、CO₂削減効果

有害な廃棄物による環境汚染の防止や地球温暖化防止（CO₂削減）等、当該リサイクル事業に伴う環境保全効果を記入する。

(4) 経済的効果

① 自社の廃棄物をリサイクルする場合： 廃棄物処理・処分費用の軽減、再生原料の利用による原料費の節減、再生品の販売収益等、当該リサイクル事業の実施による経済的効果を記入する。

② 他者の廃棄物をリサイクルする場合： 自社にとっての効果（原料費の節減等）と、廃棄物の排出者にとっての効果（廃棄物処理費用の軽減等）を区別して記入する。

〔記入例〕（自社の廃棄物をリサイクルする場合）（下表に記入しない場合は表も削除すること）

リサイクル実施以前の経費		リサイクル実施以後の経費と収益			
自社内中間処理経費	円/年	リサイクル経費	円/年	再生品販売収入	円/年
産廃処分費	円/年	二次産廃処分費	円/年		
原料購入費	円/年	原料購入費	円/年		
〇〇費	円/年	〇〇費	円/年		
△△費	円/年	△△費	円/年		
計	円/年	計	円/年	計	円/年

(5) 波及効果

当該リサイクル事業の波及性、並びに波及により期待できる効果を記入する。

(6) その他の効果

上記の他、当該リサイクル事業の実施により得られる効果がある場合、具体的に記入する。

6. リサイクル製品の市場性

(1) リサイクル製品の品質

当該リサイクル製品の有用性、品質、安全性、無害性、並びに同種のリサイクル製品と比較しての特長等について記入する。なお、第三者機関による成分分析結果や品質試験結果等を添付する。

(2) バージン原料製品との比較

当該リサイクル製品と同種のバージン原料製品を比較した場合の長所・短所について記述し、リサイクル製品の短所をカバーする具体的方法を記入する。

(3) リサイクル製品の販売方法

リサイクル製品を滞貨させることなく、円滑に販売するための方策について記入する。

7. 原料廃棄物の安定確保策

(1) 原料廃棄物の安定確保策

他者の廃棄物を引取りリサイクルする場合に、排出者の事情や経済情勢等に影響されず、一定量・一定品質の原料廃棄物を安定確保するために講じている方策について記入する。

(2) 廃棄物の引取条件

廃棄物の引取条件（①買取り・無償引取り・処理費の受領又は引取りの別、②買取価格又は処理料金の条件、③廃棄物の性状等の受入条件、その他）について記入する。

8. 二次公害防止のための対策

(1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況

当該事業に係る二次廃棄物の発生状況及び処理・処分方法について具体的に記入する。

(2) 二次公害防止のための対策

大気・水質・騒音・振動・悪臭・粉じん等の二次公害防止対策を具体的に記入し、第三者機関の分析・検査等の証明書を添付する。また、当該地区における環境基準値も併せて明記する。

9. リサイクル事業の動向

(1) 事業運営上の問題点と対応策

当該リサイクル事業の運営上の問題点があれば記入する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記入する。

(2) 将来構想

当該リサイクル事業を今後どのように拡充させていくかについて、その構想を記入する。

● 申請書様式 2 (リユース事業)

1. 要旨

どのような廃棄物を、どういう方法で、どの様にリユースするか、従来の方法での問題点と改善点等を社会的背景も含め記入する。

2. 使用済み物品について (使用済み物品の名称、どこから出る使用済み物品か、数量、形態、特徴等)

3. リユース事業実施以前の処理方法

当該リユース事業を開始する以前、その使用済み物品はどのように処理・処分・リサイクルされていたかについて記入する。

4. リユース事業の実施内容

(1) 使用済み物品の回収方法

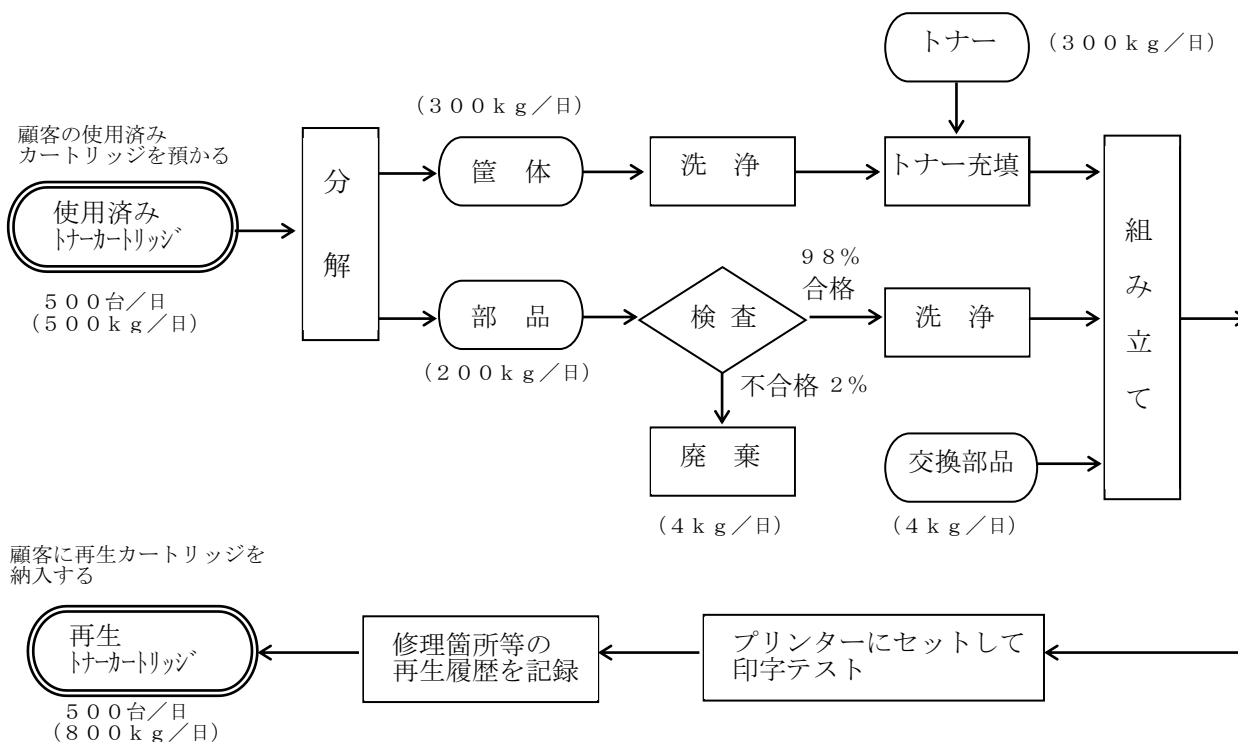
使用済み物品の回収ルートや回収方法について具体的に記入する。

(2) リユース工程の説明

使用済み物品のリユース工程をフローシートで図示し、工程順に説明する。なお、部品をリユースする場合は、①リユース部品自体を製造・販売する、②リユース部品を組み込んだ製品を製造・販売する、の別を明確にし、後者の場合はリユース部品を使用した製品の生産工程まで記載すること。

フローシートには物質収支 (使用済み物品や補修用部品等の投入量、再生品の生産量、二次廃棄物の発生量等) を記載する。また、リユース部品を組み込んだ製品を製造する場合は、当該製品に占めるリユース部品の使用比率を明確にすること。

[フローシートの記載例]



- (3) リユース品の生産量推移
リユース品の生産量の推移を下記の例により記入する。

(単位：t/年又は個/年)

製品名 \ 暦年	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6

- (4) 事業の特徴・新規性、同種事業との相違点
当該リユース事業の特徴や新規性、また同種のリユース事業を実施している他社との相違点や優位性について、具体的に記入する。

- (5) 特許等の有無
申請内容に関連する特許、実用新案等（出願中も含む）がある場合、その概要を説明する。
〔記入例〕（下表に記入しない場合は表も削除すること。）

特許等の番号	特許等の名称	特許等の当該事業に占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

- (6) 保有設備の性能等
当該リユース事業に関連する保有設備について、下記の例により記入する。
〔記入例〕（下表に記入しない場合は表も削除すること。）

設備の名称	メーカー名	処理能力	基数	取得年月	稼働状況	性能等

- (7) リユース事業のコスト計算
当該リユース事業に要するコスト（使用済み物品の輸送費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他）を各費目に分けて算出する。

5. リユース事業実施による効果

- (1) 廃棄物の減量効果
当該リユース事業の実施による廃棄物の減量効果を具体的に記入する。
- (2) 省資源・省エネルギー効果
使用済み物品を再使用することにより天然資源が節約される、使用済み物品をリサイクルする場合に比べて加工に要するエネルギーが少ない等、当該リユース事業の実施による省資源・省エネルギー効果を記入する（例：C重油〇〇kℓ/年分を節約、等のように具体的に記載する。）
- (3) 環境保全効果、CO₂削減効果
有害な廃棄物による環境汚染の防止や地球温暖化防止（CO₂削減）等、当該リサイクル事業に伴う環境保全効果を記入する。
- (4) 経済的効果
当該リユース事業の実施による経済的効果を記入する。その際、自社にとっての効果と、使用済み物品の排出者にとっての効果を区別して記述すること。

- (5) 波及効果
当該リユース事業の波及性、並びに波及により期待できる効果を記入する。
- (6) その他の効果
上記の他、当該リユース事業の実施により得られる効果がある場合、具体的に記入する。

6. リユース品の市場性

- (1) リユース品の品質
リユース品の有用性、品質、安全性、無害性、並びに他社の同種のリユース品と比較しての特長等について記入する。なお、第三者機関による成分分析結果や品質試験結果等を添付する。
- (2) 新品との比較
当該リユース品と新品を比較した場合の長所・短所について記述し、リユース品の短所をカバーする具体的方法を記入する。
- (3) リユース品の販売方法
リユース品を滞貨させることなく、スムーズに販売するための方策について記入する。

7. 使用済み物品の安定確保策

- (1) 使用済み物品の安定確保策
排出者の事情や経済情勢等に影響されず、一定量・一定品質の使用済み物品を安定確保するために講じている方策について記入する。
- (2) 使用済み物品の引取条件
使用済み物品の引取条件（①買取り・無償引取り・処理費の受領又は引き取りの別、②買取価格または処理料金の条件、③使用済み物品の状態等の受入条件、その他）について記入する。

8. 二次公害防止のための対策

- (1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況
当該事業に係る二次廃棄物の発生状況及び処理・処分方法について具体的に記入する。
- (2) 二次公害防止のための対策
大気・水質・騒音・振動・悪臭・粉じん等の二次公害防止対策を具体的に記入し、第三者機関の分析検査等の証明書を添付する。また、当該地区における環境基準値も併せて明記する。

9. リユース事業の動向

- (1) 事業運営上の問題点と対応策
当該リユース事業の運営上の問題点があれば記入する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記入する。
- (2) 将来構想
当該リユース事業を今後どのように拡充させていくかについて、その構想を記入する。

● 申請書様式 3 (リデュース事業)

1. 要旨

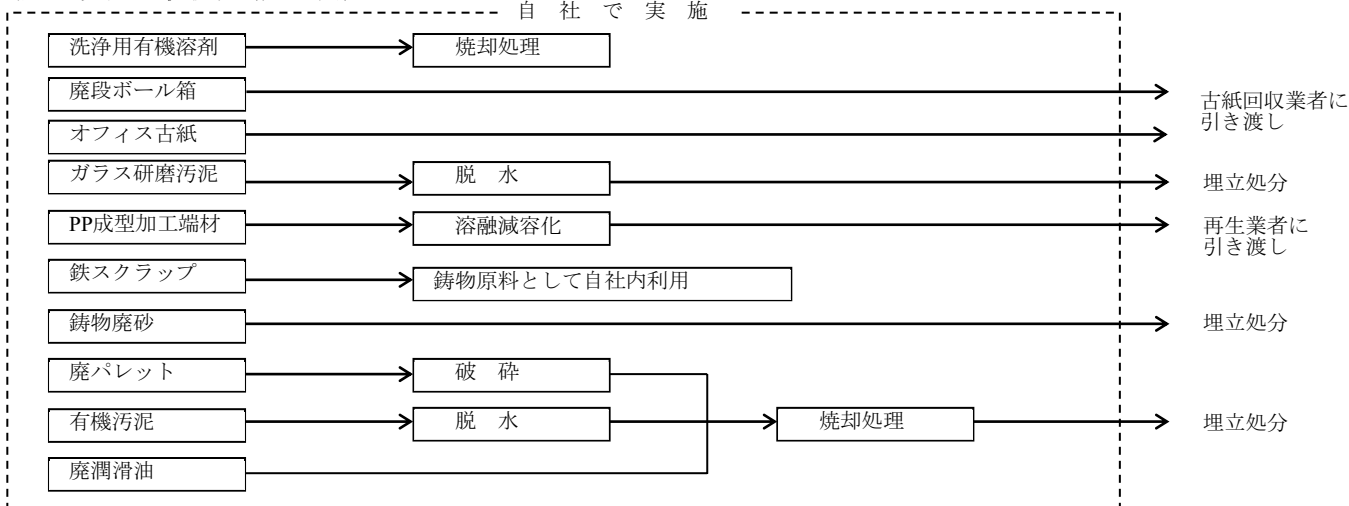
副産物や廃棄物の発生をどういう方法で、どの様に排出抑制したかを、社会的背景も含め記入する。

2. 副産物や廃棄物について (副産物、廃棄物の名称、どこから出る副産物、廃棄物か、数量、形態、特徴等)

3. 発生・排出抑制実施以前の状況

発生・排出抑制を実施する以前の副産物や廃棄物の発生・排出・処理・処分状況について説明する。

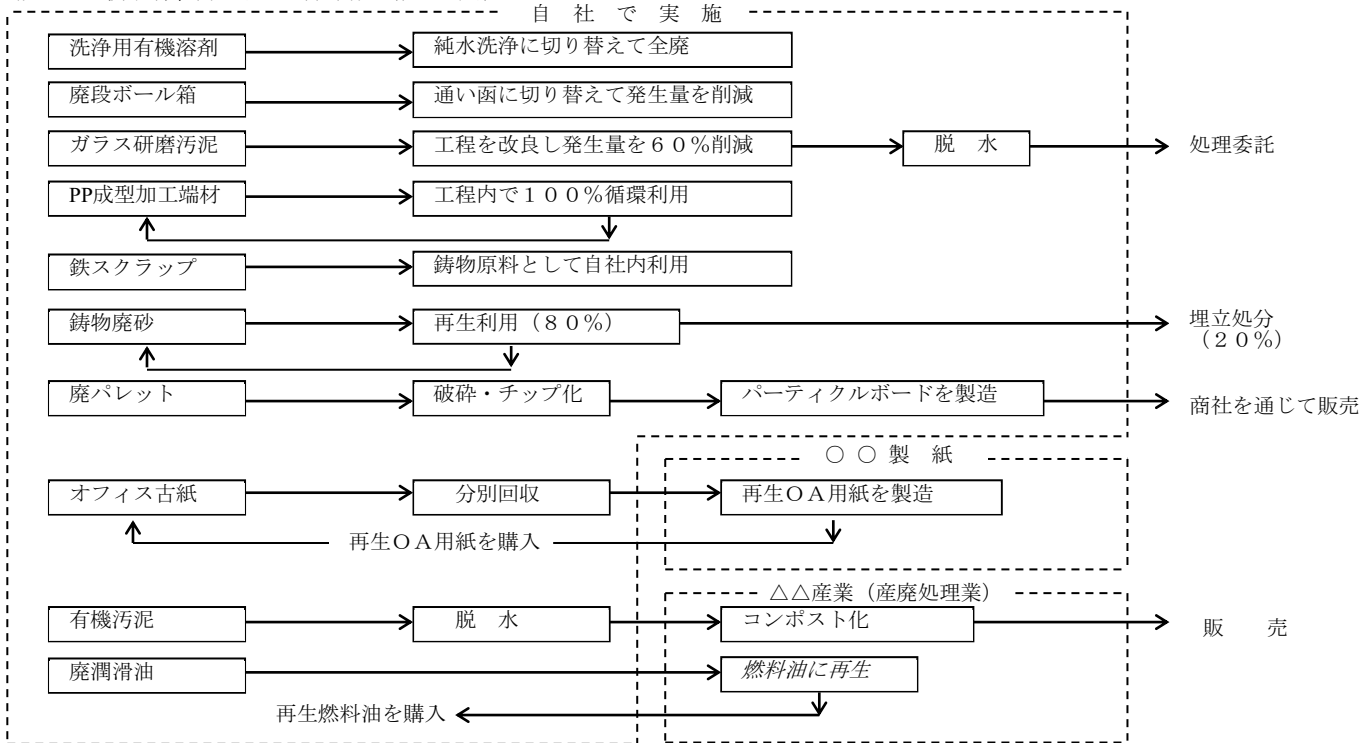
[実施以前の状況] (記入例)



4. 発生・排出抑制の実施体制

下記の例を参考に発生・排出抑制の実施体制を説明する。なお、協力する処理事業者・リサイクル事業者等がある場合は社名を明記し、自社で実施する事項と協力企業で実施する事項の区別を明確にする。

[発生・排出抑制の実施体制] (記入例)



5. 発生・排出抑制の取り組み内容

発生・排出抑制の具体的な実施内容について、以下(1)～(9)の項目に従い記述する。なお、申請内容にリサイクル事業者への委託が含まれる場合、(5)～(8)を記入すること。

(1) 生産工程や製法の改良等による副産物の発生抑制

生産工程や製法の改良による歩留向上、高純度原材料の使用、あるいは製品自体の構造等を工夫する等によって副産物の発生を抑制している場合、その技術内容を説明する（フローシートや図面を用いて、改良した箇所や改良前・改良後の相違点が明確になるように記述する。）。また、発生抑制の実施に伴う副産物発生量の推移を下記の例により記入する。（下表に記入しない場合は表も削除すること）

(単位：t/年)

副産物名	発生抑制実施前の発生量		発生抑制実施後の発生量		
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年

(2) 廃容器・梱包材の発生抑制

原材料や資材の容器をリターナブル化する、梱包を簡易化する等によって廃容器・梱包材の発生を抑制している場合、その内容について説明する。また、廃容器・梱包材発生量の推移を下記の例により記入する（下表に記入しない場合は表も削除すること。）。

(単位：t/年)

廃容器・梱包材名	発生抑制実施前の発生量		発生抑制実施後の発生量		
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年

(3) 工程内（事業所内）利用による副産物・廃棄物の排出抑制

発生した副産物や廃棄物を工程内又は事業所内で有効利用して、外部への排出を抑制している場合、その内容について説明する（フローシートや図面等を用いて、廃棄物の種類と量、発生する部門と利用する部門、利用方法等が明確になるように記述する。）。また、排出抑制の実施に伴う廃棄物の事業所外排出量の推移を下記の例により記入する（下表に記入しない場合は表も削除すること。）。

(単位：t/年)

廃棄物名	排出抑制実施前の排出量		排出抑制実施後の排出量		
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年

(4) リサイクル製品の製造・販売

自社の副産物や廃棄物を原料に、自らリサイクル製品を製造・販売している場合、その内容について説明する。また、リサイクル工程に投入した廃棄物量、リサイクル製品の生産量・販売量の推移について下記の例により記入する（次表に記入しない場合は表も削除すること。）。

〔廃棄物名： 〕 〔リサイクル製品名： 〕 (単位： t／年)

	平成24年	平成25年	平成26年
リサイクル工程に投入した廃棄物量			
リサイクル製品の生産量			
リサイクル製品の販売量			

(5) 副産物・廃棄物の前処理・品質管理

リサイクル事業者が有効利用しやすいように、自社の副産物・廃棄物を前処理・加工する、又は副産物の品質管理を行う等の取組を実施している場合、その内容を具体的に説明する。

(6) リサイクル事業者における自社廃棄物のリサイクル状況

リサイクル事業者に引渡した自社廃棄物のリサイクル状況や、自社廃棄物を原料にして作られたリサイクル製品の売れ行き等について、リサイクル事業者ごとに下記の例により記入する（下表に記入しない場合は表も削除すること。）。

〔業者名： 〕 〔廃棄物名： 〕 〔リサイクル製品名： 〕 (単位： t／年)

	平成24年	平成25年	平成26年
業者に引き渡した廃棄物量			
業者が原材料として利用した廃棄物量			
リサイクル製品の生産量			
リサイクル製品の販売量			

(7) リサイクル事業者への技術供与等

自社廃棄物のリサイクルを委託している業者に対して、リサイクル技術の供与や有効利用用途の共同開発等を行っている場合、その内容について説明する。

(8) リサイクル事業者に対する再生品需要拡大の協力

自社廃棄物のリサイクルを委託している業者に対して、再生品を買い上げる、又は再生品の販売促進に協力する等、需要拡大に関する協力を行っている場合、その内容について説明する。

(9) その他

(1)~(8)の他、廃棄物の発生・排出を抑制するために実施している事項があれば、記入すること。

6. 副産物や廃棄物の発生量・排出量・最終処分量の推移

上記の各種取り組みの実施によって、事業所全体の副産物や廃棄物の発生量・排出量・最終処分量はどのように推移したか、下記の例により記入する（下表に記入しない場合は表も削除すること。）。

(単位： t／年)

	発生抑制の実施前		発生抑制の実施後		
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
事業所全体の発生量					
事業所全体の排出量					
事業所全体の最終処分量					

7. 特許等の有無

申請内容に関連する特許、実用新案等（出願中も含む）がある場合、その概要を説明する。

[記入例]（下表に記入しない場合は表も削除すること。）

特許等の番号	特許等の名称	特許等の当該申請内容に占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

8. 申請内容の特徴・新規性、同業他社との相違点

発生・排出抑制の手法や実施内容に係る特徴・新規性、あるいは同様の取組を実施している他社と比較しての相違点等を記入する。

9. 保有設備の性能等

当該申請内容に関連する保有設備について下記の要領で記入する。

[記入例]（下表に記入しない場合は表も削除すること。）

設備の名称	メーカー名	処理能力	基数	取得年月日	稼働状況	性能等

10. 二次公害防止のための対策

自社及び自社廃棄物のリサイクルを委託している業者等における二次公害の発生状況、並びにその対応について記入する。

(1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況

当該申請内容に係る二次廃棄物の発生状況及び処理・処分方法について具体的に記入する。

(2) 二次公害防止のための対策

大気・水質・騒音・振動・悪臭・粉じん等の二次公害防止対策を具体的に記入し、第三者機関の分析・検査等の証明書を添付する。また、当該地区における環境基準値も併せて明記する。

11. 発生・排出抑制の動向

(1) 実施上の問題点と対応策

副産物や廃棄物の発生・排出抑制を継続実施する上での問題点があれば記入する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記入する。

(2) 将来構想

発生・排出抑制を今後どのように拡充させていくかについて、その構想を記入する。

● 申請書様式 4 (3R技術等開発)

1. 要旨

どのような副産物・廃棄物を、どのような物に再生利用・再使用するための技術、装置、システムなのか、あるいはどの様に減量するための技術、装置、システムなのか、開発経緯と社会的背景を含め記入する。

2. 副産物・廃棄物について (副産物・廃棄物の名称、どこから出る副産物・廃棄物が、数量、形態、特徴等)

3. 当該技術・装置・システム開発以前の処理方法

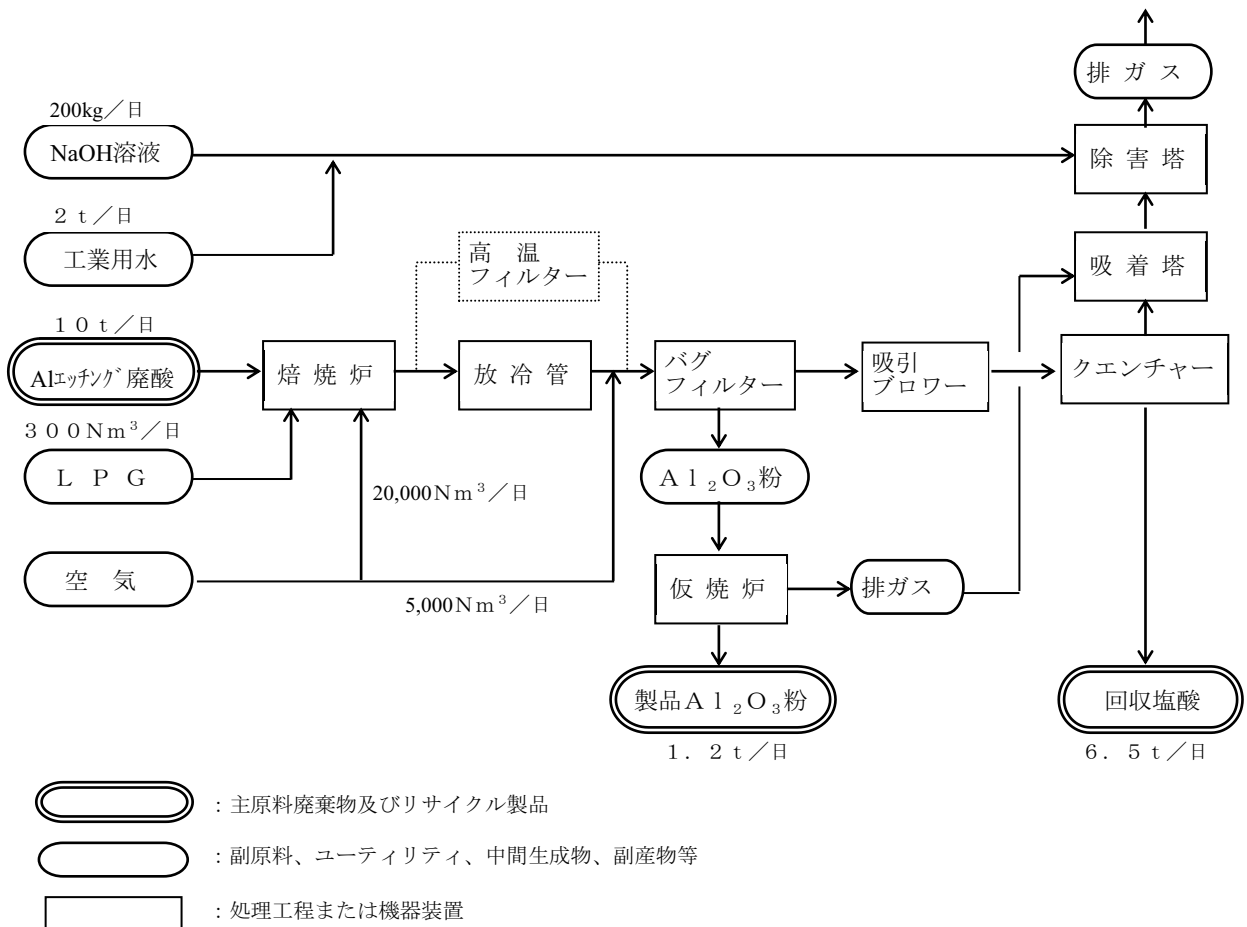
当該技術・装置・システムの開発以前には、副産物や対象廃棄物 (使用済み物品) はどのように処理・処分・リサイクル (リユース) されていたかについて記入する。

4. 技術・装置・システムの概要

(1) リサイクル (リデュース、リユース) 工程の説明及び機器構成

当該技術・装置・システムのリサイクル (リデュース、リユース) 工程をフローシートで図示し、工程順に説明する。フローシートには1日当たりの物質収支 (原料廃棄物・副資材・ユーティリティ等の投入量、及び再生品・副産物等・排水・排ガスの産出量)、並びにエネルギー収支を記載する。併せて装置・システムの全体構造、及び各構成機器の機能や性能諸元等について、図面、機器リスト等により説明する。リデュースについては、従前との違いが判るよう明示ください。

[フローシートの記載例]



リデュースの場合は、リデュースの対象となる副産物や発生廃棄物がどのような技術・装置・システムを使用して減量できたかが把握できるように、できるだけ詳細にご記入願います。

(2) 特徴、独創性、他の技術・装置・システムとの相違点

当該技術・装置・システムの特徴、独創性、新規性、及び同種の技術・装置・システムと比較しての相違点や優位性について具体的に説明する。

(3) 特許等の有無

当該技術・装置・システムに関連する特許、実用新案等（出願中も含む。）がある場合は、その概要を説明する。

〔記入例〕（下表に記入しない場合は表も削除すること。）

特許等の番号	特許等の名称	当該技術・装置・システムにおいて特許等が占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

5. 技術・装置・システムの有効性

(1) 原料廃棄物（使用済み物品）の処理能力

原料廃棄物又は使用済み物品の処理能力について説明する。

(2) リサイクル（リユース）製品の生産能力

リサイクル又はリユース製品の生産能力について説明する。

(3) 耐久性、信頼性

当該技術・装置・システムの耐久性、信頼性について具体的に説明する。

(4) 操作性、維持管理性、安全性

当該技術・装置・システムの操作性、メンテナンス容易性、安全性等について具体的に説明する。

(5) リサイクル（リユース）製品の品質等

当該技術・装置・システムにより生産されたリサイクル（リユース）製品の品質等について、以下の項目に従い記入する。また、第三者機関による製品の成分分析結果や品質試験結果等を添付する。

① リサイクル（リユース）製品の有用性・品質

② 安全性・無害性

③ 同種のリサイクル（リユース）製品と比較しての特長

④ 同種のバージン原料製品と比較しての長所及び短所、並びに短所をカバーする具体的方法

(6) 二次公害防止のための対策

当該技術・装置・システムにおける二次公害（二次廃棄物、大気、水質、騒音、振動、悪臭、粉じん等）の防止対策について具体的に記入する。また、技術・装置・システムの導入先における測定結果（第三者機関の分析・検査等の証明書）を添付する。

6. 技術・装置・システムのコスト計算

当該技術・装置・システムによりリサイクル（リユース）製品を生産する際のコストを各費目（原料費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他）に分けて算出する。

7. 技術・装置・システムの効果

(1) 廃棄物の減量効果

当該技術・装置・システムの導入による廃棄物の減量効果について具体的に説明する。

(2) 省資源・省エネルギー効果

当該技術・装置・システムの導入による省資源・省エネルギー効果について具体的に説明する。

(3) 環境保全・CO₂削減効果

当該技術・装置・システムの導入による環境保全効果（CO₂削減効果を含む）について具体的に説明する。

(4) 経済的効果

当該技術・装置・システムの導入による経済的効果について、導入前との比較により説明する。

〔記入例〕（下表に記入しない場合は表も削除すること。）

導入以前の経費		再資源化技術・装置・システム導入後の経費と収益			
自社中間処理経費	円/年	再資源化経費	円/年	再生品販売収入	円/年
産廃処分費	円/年	二次産廃処分費	円/年		
原料購入費	円/年	原料購入費	円/年		
〇〇費	円/年	〇〇費	円/年		
△△費	円/年	△△費	円/年		
計	円/年	計	円/年	計	円/年

(5) 波及効果

当該技術・装置・システムの波及性、及び波及により期待できる効果を記入する。

(6) その他の効果

上記の他、当該技術・装置・システムの導入により得られる効果がある場合、具体的に記入する。

8. 再資源化技術・装置・システムの納入実績、稼働状況

当該技術・装置・システムの納入実績、及び導入先における稼働状況について記入する。

〔記入例〕（下表に記入しない場合は表も削除すること）

納入先名	納入先住所	装置・システム 名称、形式、能力	納入年月	稼働状況（故障の発生経歴や対応処置、 その後の経過についても記入）

9. 技術・装置・システムの普及動向

(1) 今後の普及に係る問題点と対応策

当該技術・装置・システムを今後普及する上での問題点があれば記入する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記入する。

(2) 将来構想

当該技術・装置・システムの普及や改良・改善等に関する将来構想について記入する。

● 申請書様式 5 (3R製品開発)

1. 要旨

資源循環型製品（使用後の廃棄物発生抑制・リユース・リサイクル促進のための工夫がなされた製品）の開発・普及事業を開始した経緯を従来の製品での問題点と改善点等を社会的背景も含め記入する。

2. 当該資源循環型製品はどのような製品か（名称、機能、大きさ、形態、特徴等）

3. 当該資源循環型製品が開発される以前はどのような問題があったか。

4. 当該資源循環型製品における工夫内容

当該資源循環型製品において、使用後の廃棄物発生抑制・リユース・リサイクルを促進するために工夫した事項を説明する（※既設の項目に該当しない工夫内容がある場合は、適宜項目を追加して説明して下さい）。

4-1 リデュース関連

(1) 省資源化設計による廃棄物発生抑制に関する工夫

省資源化設計（製品の小型化、使用材料の削減、等）により使用後の廃棄物の発生を抑制する工夫を行っている場合、その実施内容を、①材料に関する工夫（使用材料の削減、肉薄化、等）、②部品に関する工夫（部品の小型化、等）、③製品本体に関する工夫（構造や部品配置の合理化による製品本体の小型化、等）等に整理して説明する（従来製品と比較して改良した箇所や、使用材料の削減率、体積の減少率等を具体的に説明する。）。

(2) 長寿命化設計による廃棄物発生抑制に関する工夫

製品の長寿命化により使用後の廃棄物の発生を抑制する工夫を行っている場合、その実施内容を、①材料に関する工夫（長寿命材料の使用、等）、②部品に関する工夫（部品の耐久性の向上、部品の修理・交換の容易化、等）、③製品本体に関する工夫（破損箇所の修理・交換が容易な設計、アップグレードに対応した設計、耐久性の向上、等）等に整理して説明する（従来製品と比較して改良した箇所、耐久性向上の度合等を具体的に説明する。）。

(3) 容器・梱包・包装の簡易化による廃棄物発生抑制に関する工夫

当該製品の容器・梱包・包装を簡易化することにより、廃棄物の発生を抑制する工夫を行っている場合、その内容を説明する。

4-2 リユース促進関連

(1) 当該製品のリユース容易化に関する工夫

当該製品またはその部品の使用後のリユースを容易にする工夫を行っている場合、その実施内容を、①部品に関する工夫（リユース可能部品の採用、リユース可能部品であることの表示、等）、②製品本体に関する工夫（リユース可能部品の取り外しが容易な構造、等）等に整理して説明する（従来製品に対するリユース可能部品の増加率、製品の全部品点数に占めるリユース可能部品の比率、等を具体的に説明する）。

(2) 当該製品におけるリユース部品の使用実績

当該製品を製造する際に使用済み部品をリユースして使用している場合、その具体的内容（リユース部品の使用箇所、製品の全部品点数に占めるリユース部品の比率、等）を説明する。

(3) 容器・梱包・包装のリユースに関する工夫

当該製品の容器・梱包・包装のリユース促進（あるいはリターナブル化）に係る工夫を行っている場合、その内容を説明する。

4-3 リサイクル促進関連

(1) 当該製品のリサイクル容易化に関する工夫

当該製品の使用後のリサイクルを容易にする工夫を行っている場合、その実施内容を、①材料に関する工夫（リサイクル可能材料の使用、使用材料の種類削減、材質の表示等）、②部品に関

する工夫（リサイクルが容易な部品の採用等）、③製品本体に関する工夫（材質ごとの分離・分別が容易な設計等）等に整理して説明する（従来製品に対するリサイクル可能材料の増加率、分解・分別に要する時間の短縮率、製品全体に占めるリサイクル可能材料の使用比率等を具体的に説明する。）。

(2) 当該製品におけるリサイクル材料の使用実績

当該製品を製造する際にリサイクルされた材料をして使用している場合、その具体的内容（リサイクル材料の使用箇所、製品全体に占めるリサイクル材料の使用比率、等）を説明する。

(3) 容器・梱包・包装のリサイクルに関する工夫

当該製品の容器・梱包・包装のリサイクル促進に係る工夫を行っている場合、その内容を説明する。

4-4 最終的な処理・処分に関する配慮

(1) 処理・処分の容易化に関する配慮

当該製品を最終的に廃棄物として処理・処分する際に、収集、運搬、分解、破碎、焼却等を容易にするための配慮について説明する。

(2) 処理・処分時の環境保全に関する配慮

当該製品を最終的に処理・処分する際の環境影響を低減するための配慮（製品への有害物質の使用削減、等）について説明する。

(3) 処理・処分時の安全性に関する配慮

当該製品を最終的に処理・処分する際の作業の安全性に関する配慮について説明する。

4-5 その他の工夫・配慮

上記以外に環境面に係る工夫・配慮を行っている場合、その内容を具体的に説明する。

5. 製品の性能や安全性等への配慮

資源循環型製品の設計に際して、性能や使い易さ、安全性等を損なわないための配慮を説明する。

6. 特許等の有無

申請内容に関連する特許、実用新案等（出願中も含む）がある場合は、その概要を説明する。

[記入例]（下表に記入しない場合は表も削除すること）

特許等の番号	特許等の名称	特許等の当該申請内容に占める箇所	特許等の概要 (図面等を添付のうえ説明)

7. 特徴、新規性、他社の同種製品との相違点

当該製品の特徴、新規性、あるいは他社の同種製品との相違点、優位性等について具体的に記入する。

8. 資源循環型製品の生産・販売状況

(1) 資源循環型製品の生産台数・販売台数の推移

当該資源循環型製品の生産台数・販売台数の推移を下記の例により記入する（下表に記入しない場合は表も削除すること。）。

(単位：台/年)

製品名		暦年				
		H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
	生産台数					
	販売台数					

- (2) 全生産品目に占める資源循環型製品の比率
貴社の全生産品目に占める資源循環型製品の比率について、品目ごとに記入する。

9. 資源循環型製品の普及・活用に関する取組

(1) 関係者に対する情報の提供・PR

資源循環型製品の普及と活用を図るため、関係者（販売店、消費者、修理業者、部品メーカー、材料メーカー、リユース事業者、リサイクル事業者、等）に必要な情報の提供やPRを行っている場合、その内容について説明する。

(2) 修理・点検やアップグレードに係るサービス体制の整備

長寿命型製品を活用するため、修理・点検サービスやアップグレードサービス体制の整備（修理サービス拠点の増設とPR、補修用パーツやアップグレード用パーツの供給、修理技術の指導、等）を図っている場合、その内容について説明する。

(3) 使用済み製品の回収システム

使用後の当該製品の回収ルート、回収システムについてフロー図等により説明する。

(4) 使用済み製品のリユース方法

使用後の当該製品のリユースについて、その実施主体（自社又は他の企業等）、方法、リユース台数実績等を説明する。なお、自社自身でリユースのための設備を保有している場合は、その工程・能力等の概要を説明する。

(5) 使用済み製品のリサイクル方法

使用後の当該製品のリサイクルについて、その実施主体（自社又は他の企業等）、方法、リサイクル量実績等を説明する。なお、自社自身でリサイクルのための設備を保有している場合は、その工程・能力等の概要を説明する。

10. 資源循環型製品の開発・普及による効果

当該資源循環型製品の開発と普及によって実際に得られた効果（①廃棄物発生抑制効果、②リユース促進効果、③リサイクル促進効果、④CO₂削減等その他の環境負荷低減効果、等）について、できるだけ具体的に説明する。

11. 今後の動向

(1) 事業実施上の問題点と対応策

資源循環型製品の開発・普及事業を実施する上での問題点があれば記入する。また、その対応策や政策として要望したい事項等について記入する。

(2) 将来構想

当該製品の開発・普及に関する将来構想について記入する。

● 申請書様式 7 (レアメタルリサイクル賞)

1. 要旨

2. 対象となる使用済製品

名称、どこから回収したのか、使用済製品の数量、形態、特徴等を記述。
(名称の例)

- a パソコンのハードディスク、パソコンの二次電池、パソコンの基板
- b エアコンのコンプレッサ、洗濯機のモータ
- c ハイブリッドカーの駆動用モータ、ハイブリッドカーのリチウム電池
- d 複数の機器から回収した小形二次電池
- e 携帯電話の基盤、携帯電話の二次電池
- f 超硬工具

3. 現状の処理方法

現在一般的に採用されている処理・処分・リサイクル方法等について記述。

4. リサイクル事業 (又は要素技術開発、パイロット試験、実証実験等) の実施内容

- (1) 事業の狙い、目的、ポイント等
- (2) リサイクル工程の説明 (フローシートで図示)
- (3) 使用済製品の投入量、対象とする回収品の回収量 (～平成 26 年)。また、回収品の品位・特徴等についても記述。
- (4) 事業の特徴・新規性、同種事業との相違点 (改善点)
- (5) 特許等の有無
- (6) 保有設備の性能等
- (7) リサイクル事業のコスト計算 (原料廃棄物の輸送費、副資材費、動力燃料費、減価償却費、設備保全費、人件費、その他)。なお、要素技術開発、パイロット試験、実証実験等の場合は得られた結果に基づいた実機時のコスト評価。

5. リサイクル事業 (又は要素技術開発、パイロット試験、実証実験等) 実施による効果

(記述例)

- ・従来よりも何がどれだけ進歩したのか (要素技術開発)
- ・何が確認できたのか (パイロット試験、実証実験)
- ・天然資源節約・省エネルギー効果、経済的効果、環境保効果等 (商業的事業)

6. リサイクル製品の市場性

- (1) リサイクル製品の品質 (有用性、品質、安全性、無害性)
 - (2) 天然原料製品との比較
 - (3) リサイクル製品の販売方法
- ※要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し

7. 原料廃棄物 (使用済製品) 等の安定確保策

- (1) 安定確保策
 - (2) 引取条件
- ※要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し

8. 二次公害防止のための対策

- (1) 二次廃棄物の発生・処理・処分状況
 - (2) 二次公害防止のための対策
- ※要素技術開発、パイロット試験、実証実験の場合は見通し

9. リサイクル事業の動向

- (1) 事業運営上の問題点と対応策
- (2) 将来構想

3. 申請書作成時及び発送時の注意事項（チェックリスト）

申請書作成時の注意事項（チェックリスト）

No	確認事項	備考
1	申請書表紙（1頁目）の欄に記入漏れはないか。特に代表者の氏名、役職。	
2	代表者と連絡担当者の住所が異なる場合、両方の住所が記載されているか。	
3	共同申請の場合、各々の申請書表紙（1頁目）があるか。	
4	フォント、文字サイズ、行数は指定通りになっているか。	
5	ページは打ってあるか（表紙を除き2枚目から 1,2,3----）。	
6	申請書中の説明文（斜字体）は削除されているか（すべてのページ）。	
7	申請書（本文）は5～10ページ程度（表紙を除き最大15ページ）となっているか。	
8	申請概要書はA4で1～2枚（図を含め）となっているか。	
9	実績3年未満の応募である奨励賞の案件の申請概要書及び申請書のタイトルに、（奨励賞）と明記してあるか。	

申請書発送時の注意事項（チェックリスト）

No	確認事項	備考
1	申請書表紙（1頁目）には押印されているか（正本のみ朱印、残りはコピー）。	
2	申請書は20部あるか（正本1部＋コピー19部）。	
3	申請書表紙（1頁目）は片面コピー、本文（次ページ以降）は両面コピーとなっているか。	
4	申請書の左上がホッチキスされているか。	
5	申請書の添付資料（あるいは参考資料）は20部あるか（添付の場合）。	
6	申請概要書（様式7）は20部あるか（コピー）。	
7	会社案内（パンフレット）はあるか（1部）。	
8	決算報告書はあるか（前年度期末でも可。1部）。	
9	連絡担当者の名刺はあるか（1枚）。	
10	申請書、申請概要書の電子媒体（CDあるいはUSB）はあるか（1枚）。	

